

FFG

中間期ディスクロージャー誌

2019

あなたのいちばんに。編

FREE

¥0

ご自由にお持ち帰りください。

特集

キャッシュレス決済は、 単なる“現金なし”に あらず



～持続的な成長の実現に向けて～
トップメッセージ

投資信託の新サービス
“投信のパレット”

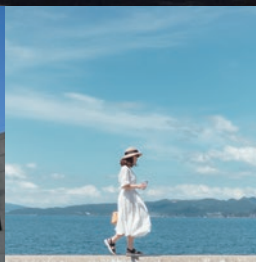
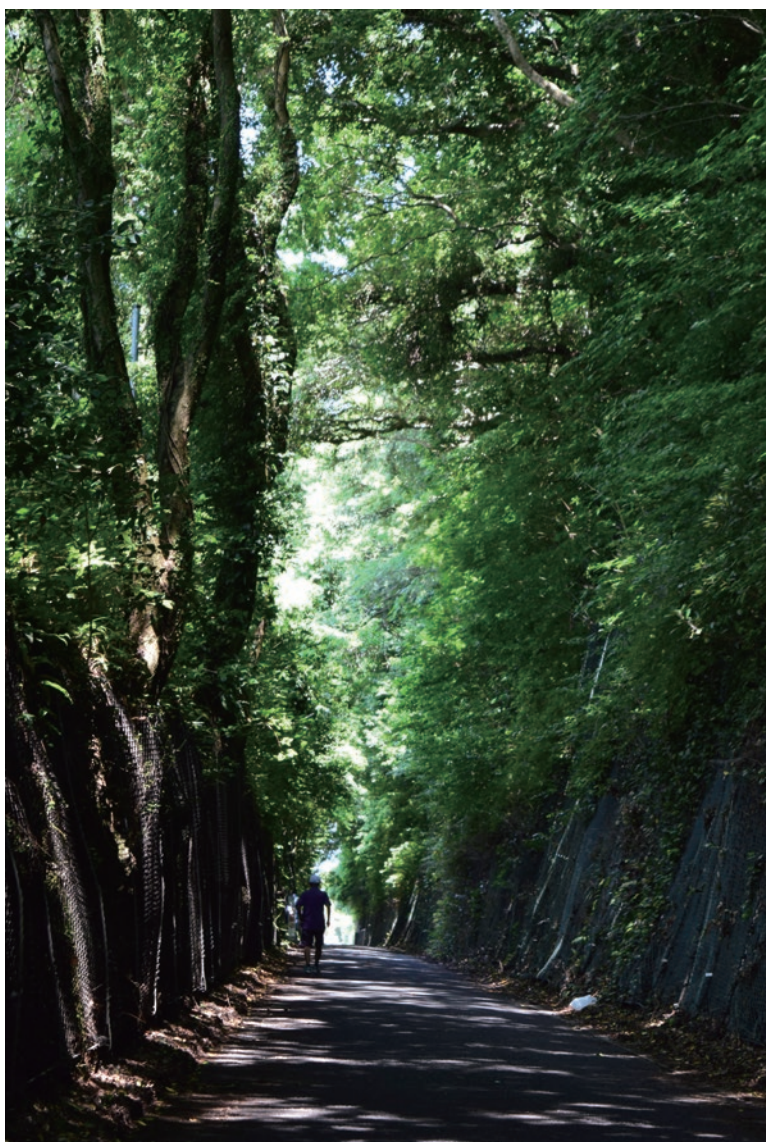
2019年度中間期の
業績ハイライト

FFGの社会的責任
CSRレポート



健やかな毎日への願いをこめて

あなたのいちばんに。



FFG・十八銀行経営統合記念フォトコンテスト「#長崎に全力」受賞作品の一部

ふくおかフィナンシャルグループは、
 まちや人が輝く場面を
 ともに創り、寄り添うことで、
 地域とともに、お客さまとともに
 成長していく存在となることを
 目指しています。
 いちばん近くで
 いちばん頼れる
 いちばん先に行く
 それが、私たちからお客さまへの約束です。

Contents

- 2 グループ銀行プロフィール、
FFGのネットワーク
- 3 トップメッセージ
持続的な成長の実現に向けて
- 5 特集 キャッシュレス決済は、
単なる“現金なし”にあらず
- 7 FFG TOPICS
- 9 FFGの商品&サービス
- 11 CSRレポート 2019
- 13 ふくおかフィナンシャルグループ
経営戦略
- 14 業績ハイライト

PROFILE

グループ銀行 プロフィール

2019年9月末日現在

ふくおかフィナンシャルグループは
九州を基盤とした
広域展開型地域金融グループです。



設 立 日 平成19年4月2日
本 社 所 在 地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
資 本 金 1,247億円
従 業 員 数 8,255人
電 話 (代 表) 092-723-2500
U R L <https://www.fukuoka-fg.com/>

連結子会社 2019年
11月末日現在

27社

(うち福岡銀行連結13社・
十八銀行連結6社)

格付情報

A+ R&I
発行体格付

A JCR
長期優先
債務格付



①昭和20年3月31日
②福岡市中央区天神二丁目13番1号
③823億円
④3,750人
⑤092-723-2131
⑥<https://www.fukuokabank.co.jp/>

明治10年、第十七国立銀行として創業。
九州全域を営業エリアとする。

貸出金	資金量	格付
10.5 兆円	10.8 兆円	AA- ^{*1} A+ ^{*2} A3 ^{*3}

*1 R&I 発行体格付 *2 JCR 長期優先債務格付 *3 Moody's 長期預金格付 (2018年6月6日時点)

①設立日 ②本店所在地 ③資本金 ④従業員数 ⑤電話(代表) ⑥URL



①昭和4年1月19日
②熊本市中央区水前寺六丁目29番20号
③338億円
④884人
⑤096-385-1111
⑥<https://www.kumamotobank.co.jp/>

昭和4年創業。
熊本県内を主要営業エリアとする。

貸出金	資金量	格付
1.5 兆円	1.4 兆円	A+ ^{*1} A+ ^{*2}



①昭和14年9月1日
②長崎県佐世保市島瀬町10番12号
③368億円
④1,193人
⑤0956-24-5111
⑥<https://www.shinwabank.co.jp/>

明治12年、第九十九国立銀行として創業。
長崎県内を主要営業エリアとする。

貸出金	資金量	格付
1.7 兆円	2.3 兆円	A+ ^{*1} A+ ^{*2}



①明治30年7月
②長崎市銅座町1番11号
③244億円
④1,288人
⑤095-824-1818
⑥<https://www.18bank.co.jp/>

明治10年、第十八国立銀行として創業。
長崎県内を主要営業エリアとする。

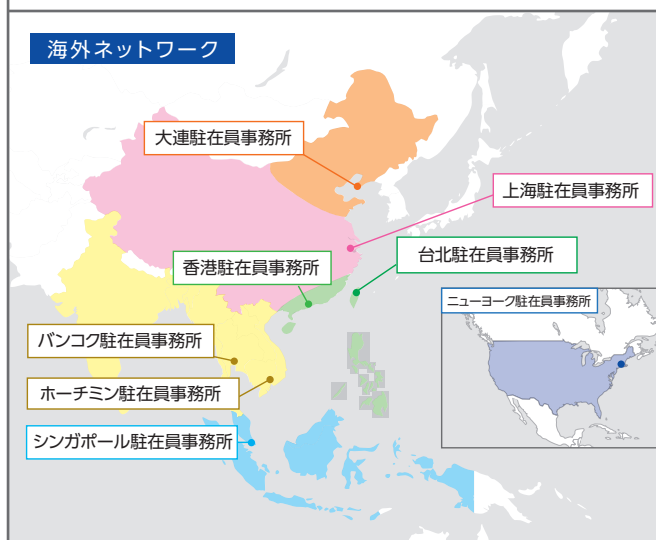
貸出金	資金量	格付
2.1 兆円	2.6 兆円	A+ ^{*1} A+ ^{*2}

NETWORK

FFGのネットワーク

2019年11月末日現在

海外ネットワーク



合計

本支店: 428店舗
出張所: 14ヶ所
A T M: 2,514台

福岡

本支店: 168店舗
出張所: 4ヶ所
A T M: 1,258台

大分

支店: 3店舗
A T M: 10台

長崎

本支店: 167店舗
出張所: 9ヶ所
A T M: 945台

佐賀

支店: 10店舗
A T M: 29台

熊本

本支店: 65店舗
出張所: 1ヶ所
A T M: 251台

九州外

支店: 10店舗
A T M: 12台

鹿児島

支店: 4店舗
A T M: 7台

宮崎

支店: 1店舗
A T M: 2台

※福岡銀行／福岡県の支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む。
※親和銀行／長崎県の支店には振込専用支店1を含む。
※ATMには共同ATMを含む。

持続的な成長の 実現に向けて



ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会長兼社長
柴戸 隆成

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年度中間期の 事業概要

2019年度中間期の国内経済は、輸出・生産面や企業マインド面に海外経済減速の影響が見られたものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が持ち直しを続けるなど、基調としては緩やかな拡大が続きました。

私どもの地盤である九州におきましても、生産や輸出に加え、観光面でも一部に弱さが見られたものの、設備投資や個人消費が増加するなど、景気全体としては緩やかな拡大が続きました。

金融面では、米中貿易摩擦や米国景気後退への懸念などから、円相場が一時的な円高に振れる局面もありましたが、米中对立の緩和などの影響により円安ドル高に戻る展開となりました。

一方、金利については、世界的な金利低下の流れを受けた日本国債の買い圧力の高まりなどを背景に、長期金利の指標となる10年物国債の利回り低下が続きました。

このような金融経済環境のもと、当社グループの2019年度中間期の業績は、貸出金利回りの低下による利

息減収や資産運用商品販売手数料の減少を貸出金残高の積上げや法人関連手数料の増強でカバーし、加えて業務効率化による経費削減に取り組んだ結果、本業の収益力を示すコア業務純益（4行合算）は395億円となり、公表比プラスを確保しています。また、FFG連結中間純利益は、十八銀行との経営統合に伴う負ののれん発生益1,174億円を計上したことなどにより、前年比で1,080億円増加の1,353億円となりました。

業容面では、2019年9月末の4行合算の預金残高が17.3兆円、貸出金残高が16.0兆円と、いずれも増加しており、営業基盤の拡大は順調に進捗しています。

FFGの成長戦略

当社グループをはじめ、地域金融機関を取り巻く環境を見ますと、人口減少・少子高齢化や低金利環境の長期化といった課題に加え、デジタル技術の急速な進展によって社会構造・産業構造の変化が急速に進んでいます。

このような環境変化に伴い、銀行店舗への来店客数が減少する一方、インターネットバンキングでの取引が増加するなど、お客さまやお取引先のニーズや行動は変化しています。

私どもは、こうした変化に対応して成長を持続するため、「構造改革によるトップラインの引き上げ」と「十八銀行との経営統合によるシナジーの最大化」を成長戦略の大きな柱に掲げ、今年度から第6次中期経営計画をスタートさせました。

I 構造改革

1つ目の柱である「構造改革」では、業務プロセスの再構築により生産性を向上させるとともに、捻出した「ヒト・時間・空間」などのリソースを既存事業の高度化やデジタルなどの成長分野へ振り向けていきます。

これまでも、営業店における店頭体制の見直しや渉外担当者用タブレットの導入などを進めてきましたが、2019年度下期からは、投信・保険・ローン取引における申込・契約の電子化、店頭におけるタブレットの導入、店舗レイアウト変更などの業務プロセス再構築の中核となる施策を展開してまいります。

また、法人のお客さまの多様化・複雑化する経営課題に対応するため、デジタル化支援の取り組みや人材紹介サービスを開始するとともに、個人のお客さまに対しては、国際分散投資による安定的な資産形成サポートを実践するため、「FFG積立投信プラン」および「FFGポートフォリオプラン」

の取扱いを開始しました。今後とも既存事業の高度化に向けて、お客さまとの対話を通じて真の課題やニーズを把握し、デジタル技術などを活用しながら高品質な商品・サービスを提供してまいります。

なお、2020年度中の開業に向けて、現在「みんなの銀行」の設立準備を進めています。が、「みんなの銀行」はデジタル技術を使って銀行ビジネスそのものを根本的に変革する取り組みです。全国の若年層をターゲットとするモバイル専門の銀行として、既存の銀行やインターネットバンキングとも異なる、新たな銀行の形を目指してまいります。

II 十八銀行との経営統合

2つ目の柱である「十八銀行との経営統合」については、2020年10月の親和銀行・十八銀行の合併に向けて、現在、当社グループが一体となつて、事務システムの共同化、関連会社・本部機能の統合など経営インフラの統一を進めています。

また、こうした動きと並行して、長崎では、海外ビジネス展開のサポート、中小企業へのデジタル化支援、産学官連携による新産業創出といった長崎経済の発展に資する新たな取り組みも進めています。

当初は統合に係るコストが先行し

ますが、経営インフラ統一による効率化効果と、相互の営業ノウハウや営業ネットワークの活用、成長分野への人材投入による収益効果などにより、2024年度には年間100億円のシナジー効果を見込んでいます。

2019年度通期の業績見通し

2019年度通期の業績予想は、コア業務純益（4行合算）786億円、FFG連結当期純利益1,485億円を計画しております。

また、当社では業績連動型の配当テーブルを設定しておりますが、目標とする配当性向（連結）を、これまでの30%程度から35%程度に引き上げました。なお、2019年度における配当につきましては、十八銀行との経営統合による一過性の要因があるため、当該配当テーブルにかかわらず、前年度配当額と同水準の年間85円（1株あたり）を下限にお支払いする予定です。

今後も役職員一丸となつて業務に邁進してまいりますので、なお、層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

単なる“現金なし”にあらず

現金がなくても支払いができる「キャッシュレス決済」。

今、私たちの暮らしに不可欠な、お金の在り方が大きく変化しようとしています。

日本でも導入が進む背景やメリットを理解することで、その意義について考えてみましょう。

そもそも「お金」って何だろう？

かつて人々は物々交換で生計を立てていました。しかし、必要な時に必要なモノが手に入るとは限りません。そこで、モノの代わりに交換できて、同じものさしで取引ができ、保存できる便利なものとして「お金」が生まれ、社会活動は円滑になり、暮らしは効率的になりました。

銀行は社会的インフラとして、「お金を安全に保管・管理する」「お金を貸し出す」という役割を担い、地域社会や人々の暮らしに貢献してきました。

現在、カードやスマホ決済など、支払いの際に現金を伴わない「キャッシュレス決済」に注目が集まっていますが、そのようななかでも日本が現金大国といわれる背景には、銀行窓口やATM網が全国に整備され、現金が容易に入手できるという利便性の高さ、そして盗難や偽札が少ないという治安の良さがあります。また、お祝い金やご祝儀などにみられる、お金を縁起ものとして尊ぶ文化からも、日本人の現金に対する信頼を感じることができます。

日本におけるキャッシュレス決済

一方で、日本人には古くからキャッシュレス決済に親しんできた一面もあります。預金口座から家賃や公共料金な

どのさまざまな支払いが自動的に引き落とされる「預金口座振替」は、1960年代から一般に定着してきた日本独自の決済サービスです。欧米をはじめとする海外では、小切手を受け取って銀行で換金したり、支払い用の紙が届いて銀行窓口で手続きをしたりすることが一般的であることを考えると、日本人は無意識のうちに、現金を介さない画期的な決済サービスを利用してきたといえます。

また、2000年代、電子マネーを搭載した交通系ICカードが導入され、鉄道やバスでの運賃支払いに加え、広く買い物にも使えるようになったことで、キャッシュレス決済は個人消費の特に少額決済の分野において、より日常的なものとなりました。

日本国内における支払い手段の中心的な存在は依然現金である一方、キャッシュレス決済による決済額は年々増加しており、2017年には民間最終消費支出に占めるキャッシュレス決済比率は20%を超えています。

現在、日本政府は、2020年の東京オリンピックや、2025年の大阪万博で来日する外国人によるインバウンド消費を大きな契機と捉えており、2027年までにキャッシュレス決済比率を40%まで引き上げるという目標のもと、普及推進や環境整備に取り組んでいます。その一環として、2019年10月の消費増税に伴い、経済産業省主導で「キャッシュレス消費者還元事業」が実施されており、小売店の店頭

メリットと課題

などでポスターを目にするようになりました。

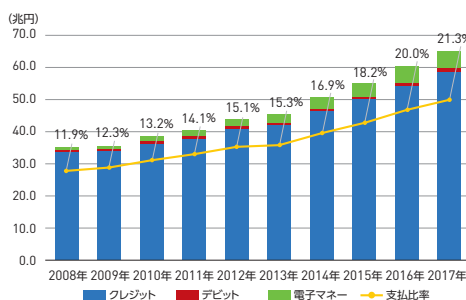
このように、キャッシュレス決済の推進は国を挙げた一大プロジェクトに発展していますが、その裏側には、キャッシュレス決済が消費者・事業者双方にもたらす多くのメリットがあります。

まず、「効率化」です。消費者にとつては、「財布の現金を気にせず手軽に支払いできる」「銀行やATMに行く時間を削減できる」、小売店などの事業者にとつては、「お釣りの現金を大量に保管しておかなくていい」「会計にかかる時間が短縮できる」といった利点があります。銀行においても、店舗に大量の現金を保管する必要がなくなるほか、お預入れ・お支払いのお金を数えるために費やしていた時間を減らすことができます。

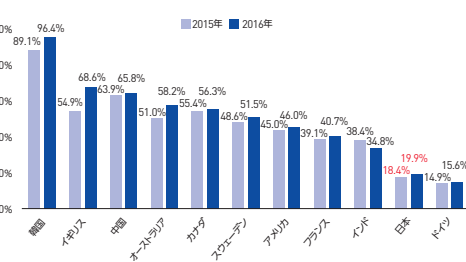
加えて、「お金の流れが見えること」です。キャッシュレス決済サービスでは、お金の流れがデータとして記録されるため、消費者は収支管理がしやすくなります。また、事業者もデータでお金の流れが見えると人々の行動や趣味嗜好を分析することができ、効果的なマーケティング戦略を立てることができるようになります。そこで、消費者にポイント活用機会やお得な情報となつて提供されるという好循環が生まれます。

キャッシュレス決済には、高いセキュリティへの期待や、地方での導入が進みにくいという現状、災害時など通信環境に不具合が生じた場合のリスク対応といった課題があるものの、政府は、こうした新しい決済の仕組みが、単なる「現金を使わずに決済できる手段」に留まらず、スムーズで活発な消費を促し、国全体の経済成長に繋がることを見込んでいます。

キャッシュレス支払額と民間最終消費支出に占める比率



各国のキャッシュレス決済比率の状況(2015年、2016年)



※預金口座振替による決済は含まない

出典：一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2019」2019年4月

キャッシュレス決済は、



「キャッシュレス・消費者還元事業」に参加しています！

FFGは、経済産業省が主導する、消費増税に伴う需要の平準化およびキャッシュレス決済の普及を企図した、消費者および店舗への支援事業（2019年10月～2020年6月）に参加しています。

アレコレカード、Debit+、J-Debitなどのカードやスマホ決済サービスYoka! Payに関し、消費者に決済額の2%もしくは5%を還元し、店舗向けには、キャッシュレス決済端末の無償提供、決済手数料の一部補助などの支援を行っています。

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

商品サービスの充実を地域の成長に繋げていくために

FFGでは、お客さまのニーズを踏まえながら、キャッシュレスに関連する商品サービスを展開しています。セキュリティ面においては、お客さまの大切なご預金を守るため、しっかりとした本人認証を組み込むなど、不正利用防止に取り組んでいることに加え、盗難・紛失時には早急に対応できる体制を構築しています。

キャッシュレス決済は、お客さまの生活をより豊かにするための選択肢の一つであると同時に、地方が抱える人手不足やインバウンドへの対応といった課題解決への手段でもあります。FFGは、前述の消費者還元事業への参加や、総務省が実施するQRコード決済（スマホ決済）の実証実験事業に参画するなど、国や他の決済事業者と一体でキャッシュレス決済の普及に取り組んでいます。今後もこうした取り組みをはじめ、お客さまの利便性向上、ひいては地域経済の成長に貢献する商品サービスを充実させてまいります。

●上記の商品・サービスは、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行のみで取り扱っております。（2019年12月1日現在）

●上記の商品・サービスの内容およびキャッシュレス・消費者還元事業については、各行ホームページの特設ページでご案内しております。

福岡銀行 <https://www.fukuokabank.co.jp/cashless/>

熊本銀行 <https://www.kumamotobank.co.jp/cashless/>

親和銀行 <https://www.shinwabank.co.jp/cashless/>



福岡銀行



熊本銀行



親和銀行

FFG TOPICS



ふくおかフィナンシャルグループの最近のトピックをご紹介します

デジタルネイティブバンクの設立

当社グループでは、デジタル技術の進展に伴うお客さまの行動変化や社会構造の変容に柔軟に対応していくための取り組みを展開しています。

2019年5月には、システム開発子会社「ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社」を設立し、次世代で求められる銀行システムの研究開発を進めてきましたが、この度、モバイル専門銀行「みんなの銀行」の開業を目指すこととしました。10年後には生産年齢人口の62%を占めるといわれているデジタルネイティブ世代（スマホ世代）のニーズに応えていくため、事務、システム、組織をゼロから設計し、デジタル時代に求められるまったく新しい銀行像を追求します。

8月には「みんなの銀行設立準備株式会社」を設立し、勘定系クラウドに国内で初めてグループ・クラウドジャパンのサービスを採用するなど、新銀行設立に向けた準備を進めています。最新テクノロジーを結集し、お客さま満足度に徹底してこだわった商品・サービスのご提供を目指します。

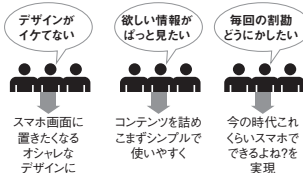
みんなの銀行のコンセプト

みんなの「声」がカタチになる

『新しい』金融サービス

みんなの声や意見、要望を取り入れて徹底的にお客さま満足にこだわります

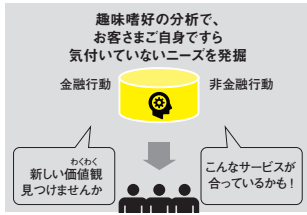
デジタルネイティブ層の入り口のニーズ



みんなの「いちばん」を届ける

ビッグデータ活用による顧客理解

一人ひとりの行動・ニーズに踏み込み、最適な商品・サービスを選択します



みんなの「暮らし」に溶け込む

BaaS型ビジネス (Banking as a Service)

日常のさまざまな消費・購買のついでに、スマホ上で金融サービス(手続き)が受けられます



SDGs 私募債の取扱い開始

当社グループは、SDGsへの取り組みの環として、各行で「SDGs 私募債」の取扱いを開始しました。「SDGs 私募債」は、各銀行の私募債を発行されたお客さまからいただく収益金の一部を、SDGsに資する団体などへ寄付する商品です。

《寄付先》

- ・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
- ・特定非営利活動法人国境なき医師団日本
- ・独立行政法人日本学生支援機構
- ・公益財団法人日本環境協会
- ・社会福祉法人福岡県共同募委会
- ・社会福祉法人熊本県共同募委会
- ・社会福祉法人長崎県共同募委会

当社グループは、今後もお客さまのあらゆるニーズにお応えする商品・サービスを、ご提供し、地域活性化に繋げていくことを目指します。

※私募債とは、一定の財務水準を満たした企業が、直接金融による資金調達を目的に発行する社債です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs=持続可能な開発目標

(Sustainable Development Goals)

貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和社会など、世界が直面する課題に対して、それらを解決していくための方法を17の目標にまとめたもの。国連に加盟する全ての国が2030年を期限に、その達成に向けて尽力していく国際目標。

～私募債を発行いただいたお客さまに記念楯を贈呈しています～



中央:株式会社山一製作所 代表取締役 本山 桂子氏
右:熊本銀行 本店営業部長兼県庁支店長 執行役員 坂本 俊宏
左:熊本銀行 営業推進部長 吉原 正勝



中央:株式会社山一製作所 代表取締役 瀬戸山 亨氏
右:福岡銀行 取締役常務執行役員 立花 秀樹
左:福岡銀行 門司駅前支店長 村谷 国博

十八銀行女子陸上部・ 野上恵子選手がMGCへ出場

十八銀行女子陸上部の野上恵子選手が、2019年9月15日、東京オリンピック選考会を兼ねて実施された「マラソン・グランドチャンピオンシップ（MGC）」に出場し、5位に入賞しました。序盤は出遅れましたが、持ち前の粘り強さで徐々に順位を上げ、2時間31分14秒のタイムでゴールしました。

当日は皆さまからのご声援、誠にありがとうございました。今後とも、創部26年を迎えた十八銀行女子陸上部へのご声援をよろしく願っています。



FFGアントレプレナーシップ センターの開設

当社グループは、長崎大学に対する寄付講座として、アントレプレナーシップ教育（起業家的な精神と資質・能力を育む教育）や大学発ベンチャーの創出を支援する「アントレプレナーシップセンター」を開設しました。主に同大学の学生を対象に、先進的なイノベーション教育を提供します。自立心、向上心を有する次世代のチャレンジ人材を育成し、長崎県経済の発展に貢献していくことを目指します。

店舗・ATM情報

当社グループでは、より利便性の高い店舗づくりを通じて、お客さまに「あなたのいちばんに。」を感じていただけるサービスの提供を目指しています。

熊本銀行

店舗内店舗での移転予定

熊本銀行では、2019年12月より順次、下記4店舗を近隣店舗内へ移転いたします。

- 京町台支店
12/16 崇城大学通支店内に移転
- 楠支店
1/20 武蔵ヶ丘支店内に移転
- 子飼橋支店
2/17 浄行寺支店内に移転
- 第二空港通支店
3/16 健軍支店内に移転

親和銀行 18bank 十八銀行

ローンセンター・ローンプラザ集約

2019年7月より、親和銀行ローンセンターと十八銀行ローンプラザは、同じ拠点で営業を開始しました。新たな営業拠点では、親和銀行・十八銀行どちらの商品もご利用いただけるほか、住宅に関するセミナー開催も予定しています。

新たな営業拠点

- 長崎ローンセンター
(親和銀行長崎営業部2F)
- 大村ローンセンター
(親和銀行大村支店2F)
- 諫早ローンセンター
(親和銀行諫早支店2F)
- 佐世保ローンセンター
(FFG佐世保ビル3F)

親和銀行・十八銀行の合併に伴う店舗統合(移転)について

2020年10月の親和銀行・十八銀行の合併に伴う店番・店名の変更および店舗統合(移転)の概要を、当社ホームページにてお知らせしています。

店舗統合(移転)は、十八銀行の長崎県外3カ店を先行して2020年1月より、その他の店舗については2021年5月以降に実施していく予定です。

FFGのコーポレートコミュニケーション(IR)年間カレンダー

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		●本決算			●第1四半期決算			●中間決算			●第3四半期決算	
株主総会			●									
会社説明会		●						●				
有価証券(四半期)報告書			●		●			●			●	
ディスクロージャー誌			●あなたのいちばんに。編		●統合報告書・財務データ編				●あなたのいちばんに。編 本誌		●財務データ編	
Annual Report						●						



あなたによりそう投信を。

投信のパレット

資産づくりをもっと身近に、一人ひとりの未来のために。

投資信託の新サービス

“投信のパレット”が

スタートします

2020年2月
福岡銀行で
先行スタート！

いよいよ、人生100年時代が訪れようとしています。長い人生を歩んでいくためには健康でいることが大切ですが、100年を見据えて資産を育て、資産の寿命を延ばしていくこともまた大切、と私たちは考えます。

昨今のように低金利が続くなか、福岡銀行では、お客さまの長期にわたる資産の成長をサポートする「投信のパレット」サービスを開始いたします。一人ひとりに最適な運用プランをご選択いただくにあたっては、FFG独自の投信の評価・分析システムを駆使し、お客さまとじっくりとお話することでご納得いただけるようお手伝いいたします。

“さまざまな色のファンドによる彩り豊かな組合せをご案内”“お客さまの未来図に「ぴったり」な組合せを見つけ出すのをお手伝い”。そんな想いが詰まった「投信のパレット」は、2020年2月にサービスを開始する予定です。どうぞご期待ください。



1. 比べて安心

国内の投資信託のほぼ全て、約4,800本を、公平中立に分析。他の金融機関でお買付けされた投資信託も全て評価・分析。

「投信のパレット」の特徴

2. 自在なプラン

さまざまな性格を持つ数多くの投資信託から優れたファンドを選び出し、彩り豊かな組合せによる資産運用プランをご提案し、お客さまの“ぴったり選び”をお手伝い。

3. 続く安心

お客さまに最適な長期にわたる運用プランをご提案。運用開始後も確かなフォローアップのアドバイスをご提供し続けることで、お客さまに安心をお届け。

～セミナーのご案内～

「投信のパレット」サービス開始を記念し、下記特別セミナーを開催します。

参加無料

¥0

お申し込み
先着順

開催日	2020年1月19日(日)	2020年1月21日(火)	2020年1月26日(日)
時間	10:30～12:00	18:30～20:00	13:30～15:00
開催場所	福岡銀行本店ビル 4階セミナールーム	福岡銀行本店ビル 4階セミナールーム	福岡銀行本店ビル 4階セミナールーム
定員	80名	80名	80名
テーマ	失敗しない投資信託選び ～良い投信・悪い投信の 見分け方～	人生100年時代の 「誰でもできる」資産運用方法 ～2,000万円問題にお答えします～	失敗しない投資信託選び ～良い投信・悪い投信の 見分け方～

お申込については、
本ページ下段に記載の
「投信のパレットコールセンター」
までお尋ねください。



福岡銀行 投信のパレットコールセンター

0120-44-8010

(2020年1月6日電話受付開始)

受付時間:平日9:30～17:30
(但し銀行休業日は除きます)

【ご留意事項】

※「投資信託」は、市場動向等により投資元本を割り込むおそれがあります。

※ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面」および「目論見書」等の書面の内容を十分にお読みください。

十八銀行とFFG証券が 業務提携しました

十八銀行とFFG証券は、2019年7月より、十八銀行のお客さまに向けた証券サービスの提供を開始しました。

銀行で提供する資産運用の商品・サービスに加え、株式や債券(円建債券・外貨建債券)など、FFG証券で取扱い可能な固有の商品・サービスをご案内することで、個人および法人のお客さまに向けて銀証体となった幅広い選択肢を提案いたします。

本サービスを通じて、十八銀行のお客さまがお持ちの証券ニーズにお応えすべく、十八銀行の店舗網とFFG証券の専門的なノウハウを活用した高品質な金融サービスの提供に努めてまいります。



iBankマーケティングが、クラウドファンディングサイトをオープンしました



エンニチ FUNDING

地域のいいモノいいコト発掘サイト

あなたが地域と
つながる場所に

地域の魅力的な
モノ・コトをご紹介します！

デザイン&
マーケティングサポート

ものづくりのアイデアを発掘し、
起案からプロジェクト
成功までをサポートします

その共感を、
地域の力へ！

売るだけでなく、
その背景や
想いを伝えます



～初期掲載プロジェクト～

地元の生産者の想いやストーリーが詰まった商品を厳選してお届けしています！



「究極の有田焼 Egg Shell」



「廃材を活用したDIY素材」



「久留米絣モンペ」



「フィンランドの磁器プレート復刻」



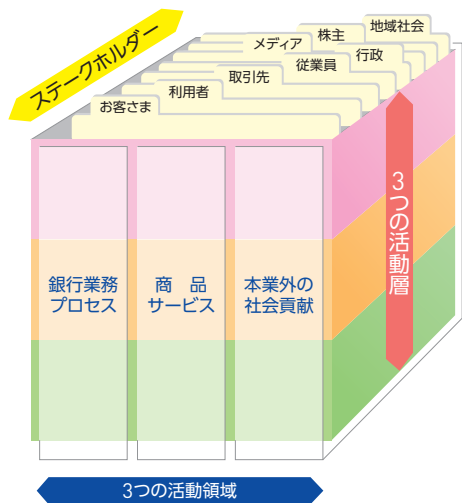
サイト名:エンニチFUNDING(ファンディング)
URL:<https://www.ennichi-funding.com/>

問い合わせ先: iBankマーケティング株式会社 地域共創部 092-791-7977
受付時間 平日9:00~17:00(但し、銀行休業日は除く)

CSRレポート 2019

Corporate Social Responsibility
Report 2019

当社グループでは、
経営理念の実践とも言うべき
事業活動そのものが、
「CSR」と考えています。



活動層 環境共生活動

1 地球に負の影響を及ぼす環境負荷の抑制・軽減に努め、環境保全に資する商品・サービスを提供します。

活動層 生涯学習支援

2 全ての人のライフサイクルに応じたさまざまなシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援してまいります。

活動層 ユニバーサルアクション

3 店舗や商品・サービス、窓口での対応などさまざまな面において「みんなにやさしい」アクションを展開します。

銀行業務プロセス によるCSR

コーポレートガバナンス、法令等遵守、各種リスク管理、情報開示といった企業経営の根幹となる体制構築・整備をはじめ、従業員の雇用や自らの環境負荷軽減活動などといった、銀行業務の全プロセスにかかる取り組み。

銀行の商品・サービス によるCSR

銀行の持つ金融機能を活用して、社会的に意義ある商品・サービスを開発・提供する取り組みおよび金融ビジネス。

本業外の社会貢献 によるCSR

本業とは直接的な関係は薄いですが、経営資源を活用して、社会的課題に関する取り組み（ボランティア、文化芸術活動など含む）。



継続的なエコ・アクションによる2019年度上期のエネルギー削減量(2010年同期比)

Promotion of Environmental Harmony 環境共生活動 1

福岡銀行 折尾支店 河川の清掃活動



福岡銀行折尾支店は、折尾地区を流れる「堀川」を、高校、大学、自治区会が一体となってきれいにする「堀川 いっせいで清掃」に参加しています。今回で18回目となる当取り組みでは、約330名の参加者が班ごとに川に入って、ゴミの収集、川周辺の草刈りなどを実施しました。「清掃を通じて地元の方々と交流を深めるとともに、地域に貢献できたことを実感した」という感想が聞かれました。

十八銀行・親和銀行 ミヤマキリシマ植樹・育樹活動



2018年より、雲仙の国有林で長崎県の県花であるミヤマキリシマの植樹・育樹活動を実施しています。春に植えた苗木の周囲に成長を阻害する雑草が生えることから、秋にはその駆除を行っています。4回目となった今回は親和銀行行員も新たに参加し、地元のNPO法人を含め総勢50名超での活動となりました。地元の方から感謝の言葉をいただき、ハードな作業も両行行員にとって充実した時間となりました。

火の国まつりへの参加

59名 28回

熊本銀行の若手行員

参加回数

Lifelong Learning Support

生涯学習支援 2



福岡銀行職場体験

福岡銀行本店営業部では、「G20財務大臣・中央銀行総裁会議」の開催を記念し、市内の小中学生を招いて職場体験を実施しました。約20名の学生たちが、営業部内の見学を通じて金融の仕組みや銀行の役割を学びました。



地域行事への参加

「ながさきみなとまつり」に、親和銀行・十八銀行の合同チームが参加しました。ダンスパレードで計79名が演舞、ペロン大会には計45名が出場し、地元の皆さまからの歓声とともに地域イベントを盛り上げました。



少年少女テニス大会

福岡銀行では、県内在住の小学生高学年向けのテニス大会を実施しました。当日は晴天のもと、初心者から経験者まで約110名を超える子どもたちが熱い戦いを繰り広げ、試合後の各種イベントまで、元気いっぱいの声が響き渡りました。



長崎短期大学 マネーセミナー

親和銀行では、長崎短期大学1年生200名を対象に、マネーセミナーを開催しました。これから大人になる学生たちに、収支管理の重要性や、新しい金融サービスの形であるキャッシュレスなど身近な題材を交えながら、社会人として求められる基礎金融知識を提供しました。



Universal Action

ユニバーサルアクション ♡ 3

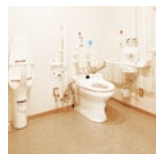
TABLE FOR TWO

発展途上国の学校に給食を

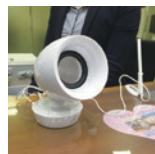
2,728,670円

(2019年9月末時点)

グループ内4拠点の社員食堂でヘルシーメニューを注文すると、1食につき20円が発展途上国の学校給食費として寄付されます。



多目的トイレの設置



comuoon



コミュニケーションボード



車椅子寄贈

車椅子寄贈

熊本銀行が推進母体の「小さな親切」運動熊本県本部では、ご高齢の方や体の不自由な方々の社会参加を目指して、医療機関や介護施設、学校などに車椅子を寄贈しています。2019年度上半期は5台を贈り、2000年スタート以来の寄贈台数は221台となりました。

熊本地震復興支援

熊本地震の復興支援を目的に、熊本銀行で取り扱っている保険商品の販売件数に応じ、1件につき1,000円を寄付する取り組みを2016年12月より行っています。5回目となった2019年上半期は、324万円を贈呈しました。

「みんなに優しい」銀行を目指して

FFGでは、障がいのある方や、ご高齢の方などに特定せず、誰もがもっと利用しやすい「みんなに優しい」銀行を目指しています。これまでに各種ユニバーサルツールを全店に配置し、バリアフリー対応に向けて体制を整えてまいりました。聴こえの改善に役立つ「comuoon(卓上型対話システム)」を一部店舗で設置し、高性能なマイク・スピーカーの活用によって快適な対面コミュニケーションをサポートしています。

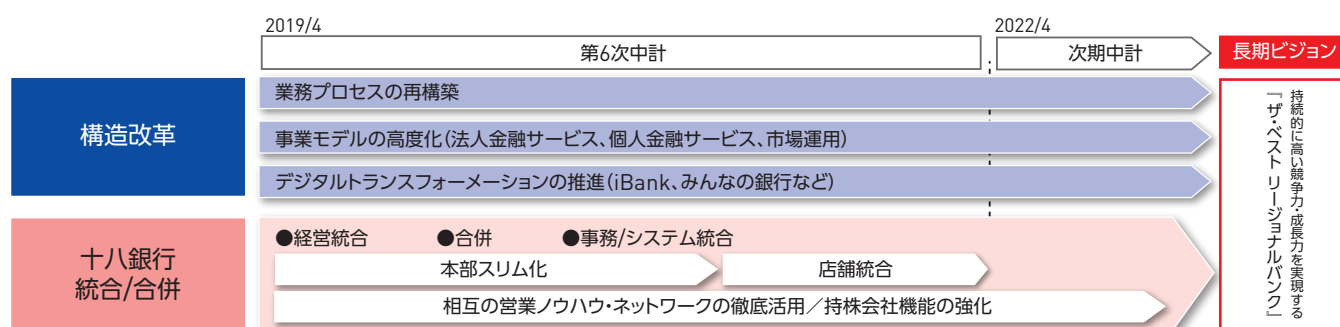
ふくおかフィナンシャルグループ 経営戦略

FFGが目指す姿

当社グループは、2007年4月の設立以降、福岡県、熊本県、長崎県を中心とした九州全域にネットワークを有する広域展開型地域金融グループを形成し、シングルプラットフォーム・マルチブランドの経営スタイルにより、地域経済の発展に資するさまざまな活動を展開しております。

一方で、地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化の進行、低金利環境の長期化といった構造的課題に加え、デジタル技術の急速な進展によって異業種からの新規参入が相次ぐなど、一層厳しさが増しております。

こうした環境下、当社グループでは、「構造改革」への取り組みで捻出した経営資源の成長分野への投入やデジタル技術の活用等により、事業モデルを高度化させていくとともに、事業領域の更なる拡大に向けた基盤の構築を進めてまいります。加えて、長崎における十八銀行との経営統合、親和銀行と十八銀行の合併を確実に遂行し、統合によるシナジー効果を早期に創出することで、長崎の経済活性化に貢献してまいります。この2つの戦略オプションの効果を融合させ、長期ビジョンとして掲げる「持続的に高い競争力・成長力を実現する『ザ・ベストリージョナルバンク』」を目指してまいります。



第6次中期経営計画 (2019年4月～2022年3月)

2019年4月からスタートした第6次中期経営計画では、基本方針「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との好循環サイクルの実現に基づき、「業務プロセスの再構築」「事業モデルの高度化」「デジタルトランスフォーメーションの推進」による構造改革と、それを下支えする「人財力の最大化」「グループ総合力の強化」の5つの基本戦略を設定し、進化に向けたさまざまな取り組みを展開してまいります。

基本方針

地域経済発展
への貢献



FFG企業価値の
向上

基本戦略(5本柱)

- I. 業務プロセスの再構築
- II. 事業モデルの高度化
- III. デジタルトランスフォーメーションの推進
- IV. 人財力の最大化
- V. グループ総合力の強化

目標指標

	最終年度目標 (2021年度)	2018年度比 ^{※2}
当期純利益(連結) ^{※1}	575億円	+15億円程度
ROE	6%程度	横ばい
自己資本比率	12%程度	+1%程度
OHR(連結)	60%程度	▲4%程度

※1 親会社株主に帰属する当期純利益を指します。

※2 比較対象としている2018年度は十八銀行合算ベースとなります。

株主還元

当社グループでは、企業価値を高めることで株主価値の向上を図ることを基本とし、株主の皆さまに対する利益還元につきましては、業績連動型の配当方針(配当テーブル)を採用しております。第6次中期経営計画では、目標とする配当性向(連結)を従来の30%程度から35%程度へ引き上げ、連結当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いする方針といたします(但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります)。

■ 配当目安テーブル

当期純利益(連結) [※]	年間配当金目安	配当性向
600億円以上	115円～	～37%
550億円以上～600億円未満	105円～	33～36%
500億円以上～550億円未満	95円～	33～36%
450億円以上～500億円未満	85円～	32～36%
400億円以上～450億円未満	75円～	32～36%
350億円以上～400億円未満	65円～	31～36%
300億円以上～350億円未満	55円～	30～35%
250億円以上～300億円未満	50円～	32～38%
200億円以上～250億円未満	45円～	34～43%
150億円以上～200億円未満	40円～	38～51%
150億円未満	35円～	45%～

※親会社株主に帰属する当期純利益を指します。

■ 1株あたり配当金

	2017年度	2018年度	2019年度予 [※]
中間期	7.5円	8.5円	42.5円
期末	7.5円	42.5円	42.5円
年間	15円	-	85円

※2019年度は、十八銀行との経営統合による一過性の要因があるため、上記配当テーブルにかかわらず前年度配当額と同水準の85円を下限にお支払いする予定です。

ふくおかフィナンシャルグループ 2019年度中間期の業績ハイライト

損益状況

4行単体合算

(単位:億円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年比
業 務 粗 利 益	1,047	1,007	▲40
資 金 利 益	921	897	▲24
役 務 取 引 等 利 益	116	96	▲20
特 定 取 引 利 益	0	0	▲0
そ の 他 業 務 利 益	10	14	3
経費(除く臨時処理分)▲	613	613	0
業 務 純 益	458	381	▲77
コ ア 業 務 純 益	437	395	▲42
除く投資信託解約損益	437	394	▲43
信 用 コ ス ト ▲	7	12	5

コア業務純益【3期ぶり減益】

資金利益及び役務取引等利益の減少により、前中間期比▲42億円減少の395億円となりました。

連結経常利益【2期連続減益】

十八銀行との経営統合による影響及び将来の成長に向けた戦略投資を実施したことによる経費の増加等により、前中間期比▲92億円減少の298億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益【2期ぶり増益】

十八銀行との経営統合にかかる負ののれん発生益1,174億円等を計上した結果、前中間期比+1,080億円増加の1,353億円となりました。

※当社は、2019年4月1日付で十八銀行と経営統合したため、2018年度中間期におけるFFG連結の「経常利益」「親会社株主に帰属する中間純利益」には、十八銀行及びその連結子会社の計数を含んでおりません。

FFG連結

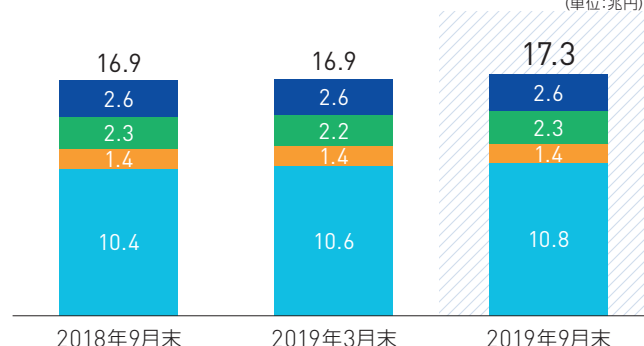
経 常 利 益 ※	390	298	▲92
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益 ※	273	1,353	1,080

総資金(預金+NCD)の状況(4行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、個人預金を中心に堅調に推移した結果、2019年3月末比3,440億円増加し、17兆3,352億円となりました。

総資金期末残高

■福岡銀行 ■熊本銀行 ■親和銀行 ■十八銀行
(単位:兆円)

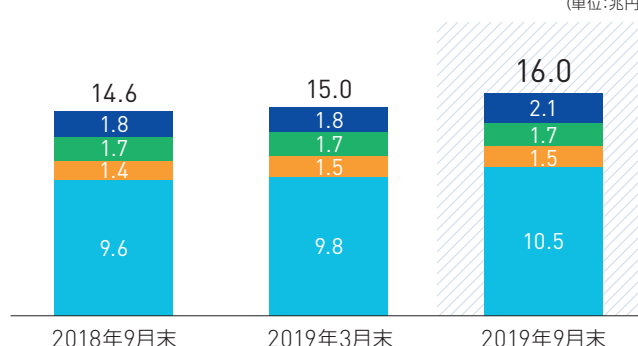


貸出金の状況(4行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的に応えた結果、2019年3月末比1兆61億円増加し、16兆436億円となりました。

貸出金期末残高

■福岡銀行 ■熊本銀行 ■親和銀行 ■十八銀行
(単位:兆円)

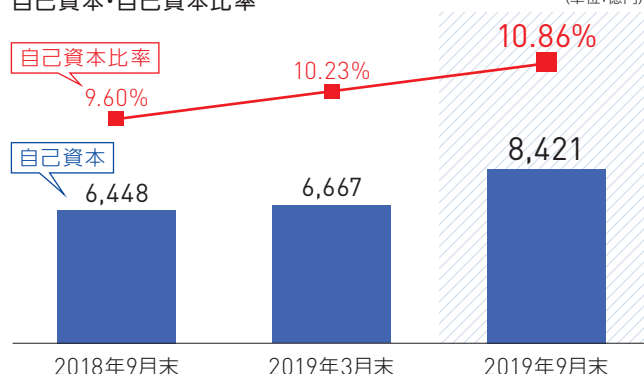


自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本は2019年3月末比1,754億円増加し、8,421億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.63%上昇し、10.86%となりました。

自己資本・自己資本比率

(単位:億円)



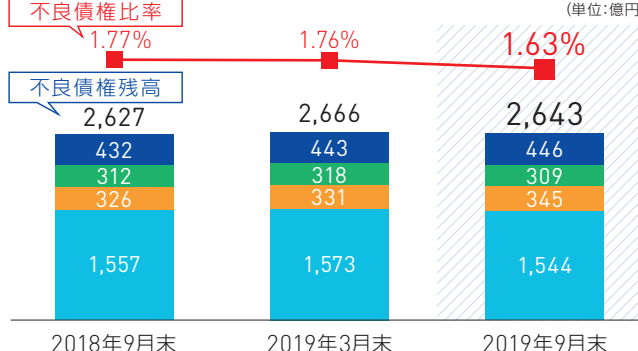
※信用リスク・アセットは、2019年3月末から先進的内部格付手法により算出しております。オペレーショナル・リスク相当額は、2019年9月末から基礎的手法により算出しております。
※十八銀行及びその連結子会社は2019年4月より連結対象のため、2018年9月末、2019年3月末の計数には含んでおりません。

不良債権の状況(4行単体合算)

不良債権残高は、2019年3月末比23億円減少し、2,643億円となりました。不良債権比率は同0.13%低下し、1.63%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)

■福岡銀行 ■熊本銀行 ■親和銀行 ■十八銀行
(単位:億円)



福岡銀行 2019年度中間期の業績ハイライト

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年比
業 務 粗 利 益	673	657	▲16
資 金 利 益	579	570	▲10
国 内 部 門	541	530	▲11
国 際 部 門	38	40	2
役 務 取 引 等 利 益	80	75	▲6
特 定 取 引 利 益	0	0	▲0
そ の 他 業 務 利 益	13	12	▲1
経費(除く臨時処理分)▲	335	338	3
業 務 純 益	338	290	▲48
コ ア 業 務 純 益	338	320	▲18
除く投資信託解約損益	338	318	▲19
経 常 利 益	373	305	▲67
中 間 純 利 益	268	226	▲42
信 用 コ ス ト ▲	▲11	23	34

コア業務純益

資金利益及び役務取引等利益の減少により、前中間期比▲18億円減少の320億円となりました。

経常利益

コア業務純益や株式等関係損益の減少及び信用コストの増加等により、前中間期比▲67億円減少の305億円となりました。

中間純利益

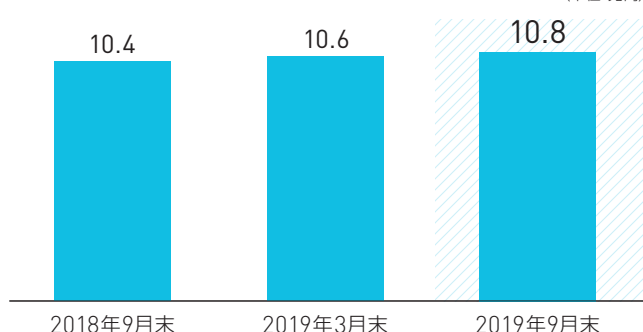
前中間期比▲42億円減少の226億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、2019年3月末比2,395億円増加し、10兆8,970億円となりました。

総資金期末残高

(単位:兆円)

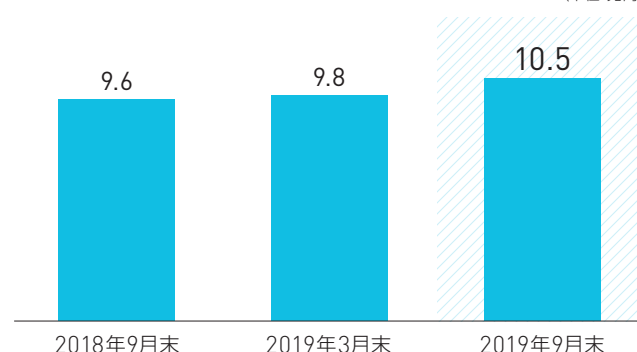


貸出金の状況

貸出金は、2019年3月末比6,810億円増加し、10兆5,789億円となりました。

貸出金期末残高

(単位:兆円)

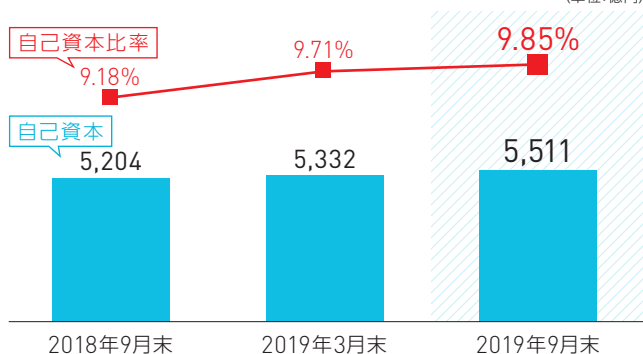


自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本は2019年3月末比178億円増加し、5,511億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.14%上昇し、9.85%となりました。

自己資本・自己資本比率

(単位:億円)

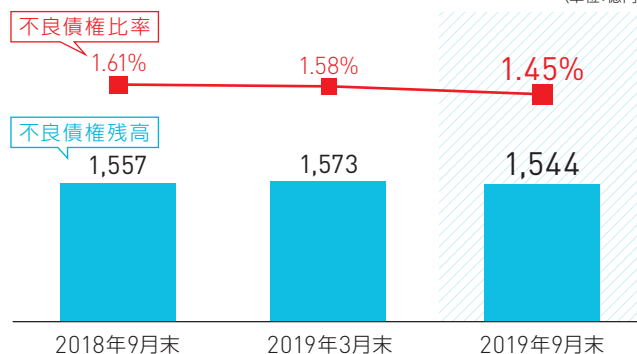


不良債権の状況

不良債権残高は、2019年3月末比29億円減少し、1,544億円となりました。不良債権比率は同0.13%低下し、1.45%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)

(単位:億円)



※信用リスク・アセットは、2019年3月末から先進的内部格付手法により算出しております。

熊本銀行 2019年度中間期の業績ハイライト

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年比
業 務 粗 利 益	96	91	▲5
資 金 利 益	89	90	0
国 内 部 門	89	89	0
国 際 部 門	0	0	▲0
役 務 取 引 等 利 益	7	1	▲6
そ の 他 業 務 利 益	0	0	0
経費(除く臨時処理分)▲	70	68	▲2
業 務 純 益	34	29	▲5
コ ア 業 務 純 益	26	23	▲3
除く投資信託解約損益	26	23	▲3
経 常 利 益	15	21	7
中 間 純 利 益	12	17	5
信 用 コ ス ト ▲	9	0	▲9

コア業務純益

役務取引等利益の減少等により、前中間期比▲3億円減少の23億円となりました。

経常利益

信用コストの減少等により、前中間期比+7億円増加の21億円となりました。

中間純利益

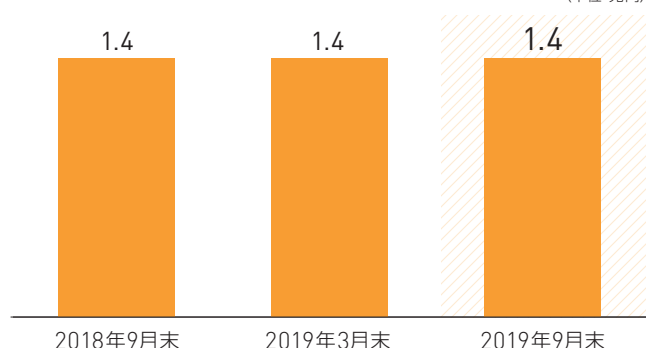
前中間期比+5億円増加の17億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、2019年3月末比168億円増加し、1兆4,363億円となりました。

総資金期末残高

(単位:兆円)

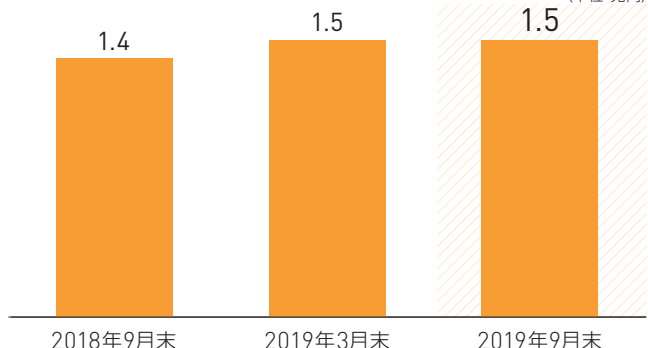


貸出金の状況

貸出金は、2019年3月末比163億円増加し、1兆5,507億円となりました。

貸出金期末残高

(単位:兆円)

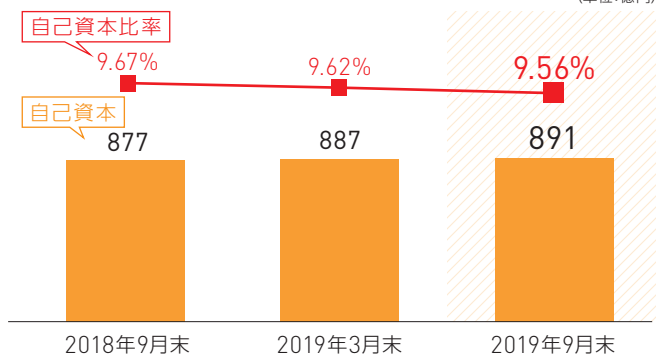


自己資本比率の状況

自己資本は2019年3月末比3億円増加し、891億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.06%低下し、9.56%となりました。

自己資本・自己資本比率

(単位:億円)

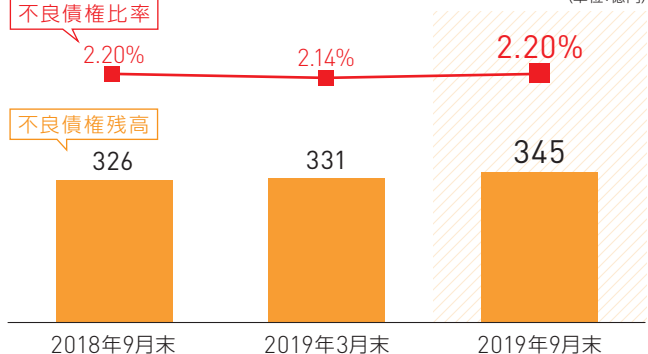


不良債権の状況

不良債権残高は、2019年3月末比14億円増加し、345億円となりました。不良債権比率は同0.06%上昇し、2.20%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)

(単位:億円)



親和銀行 2019年度中間期の業績ハイライト

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年比
業 務 粗 利 益	136	123	▲13
資 金 利 益	119	112	▲8
国 内 部 門	119	111	▲7
国 際 部 門	1	1	▲0
役 務 取 引 等 利 益	16	11	▲5
そ の 他 業 務 利 益	1	1	▲1
経費(除く臨時処理分)▲	101	100	▲1
業 務 純 益	36	24	▲12
コ ア 業 務 純 益	36	24	▲12
除く投資信託解約損益	36	24	▲12
経 常 利 益	43	25	▲17
中 間 純 利 益	34	▲2	▲35
信 用 コ ス ト ▲	▲6	▲13	▲7

コア業務純益

資金利益及び役務取引等利益の減少等により、前中間期比▲12億円減少の24億円となりました。

経常利益

信用コストは減少しましたが、コア業務純益やその他臨時損益等の減少等により、前中間期比▲17億円減少の25億円となりました。

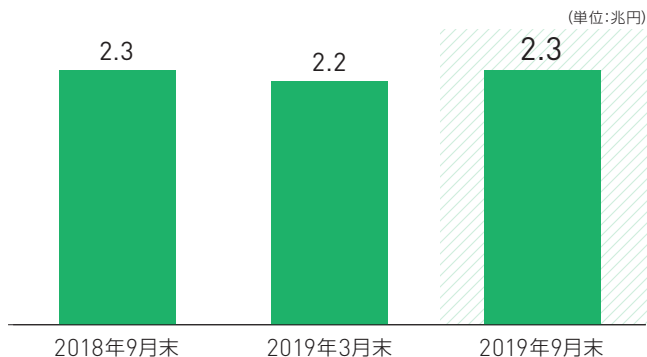
中間純利益

十八銀行との店舗統合にかかる固定資産減損損失等を計上した結果、前中間期比▲35億円減少の▲2億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、2019年3月末比278億円増加し、2兆3,098億円となりました。

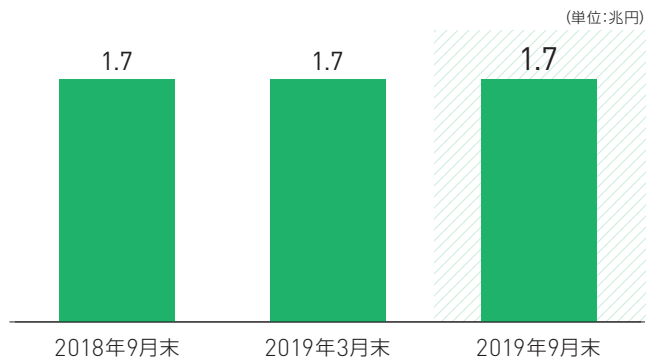
総資金期末残高



貸出金の状況

貸出金は、2019年3月末比738億円増加し、1兆7,939億円となりました。

貸出金期末残高

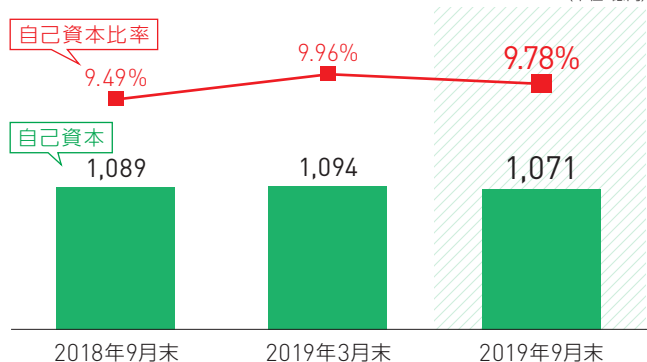


自己資本比率の状況

自己資本は2019年3月末比23億円減少し、1,071億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.18%低下し、9.78%となりました。

自己資本・自己資本比率

(単位:億円)

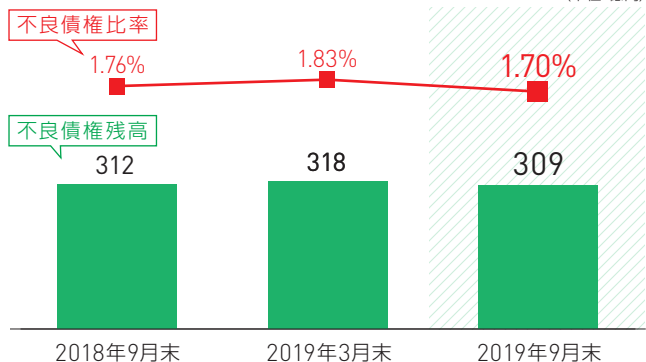


不良債権の状況

不良債権残高は、2019年3月末比10億円減少し、309億円となりました。不良債権比率は同0.13%低下し、1.70%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)

(単位:億円)



十八銀行 2019年度中間期の業績ハイライト

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年比
業 務 粗 利 益	142	136	▲6
資 金 利 益	133	126	▲7
国 内 部 門	126	121	▲5
国 際 部 門	6	5	▲2
役 務 取 引 等 利 益	13	9	▲4
そ の 他 業 務 利 益	▲4	0	4
経費(除く臨時処理分)▲	108	107	▲0
業 務 純 益	33	25	▲7
コ ア 業 務 純 益	37	28	▲9
除く投資信託解約損益	37	29	▲9
経 常 利 益	26	8	▲18
中 間 純 利 益	16	▲44	▲60
信 用 コ ス ト ▲	15	2	▲13

コア業務純益

資金利益及び役務取引等利益の減少等により、前中間期比▲9億円減少の28億円となりました。

経常利益

信用コストは減少しましたが、コア業務純益や株式等関係損益の減少等により、前中間期比▲18億円減少の8億円となりました。

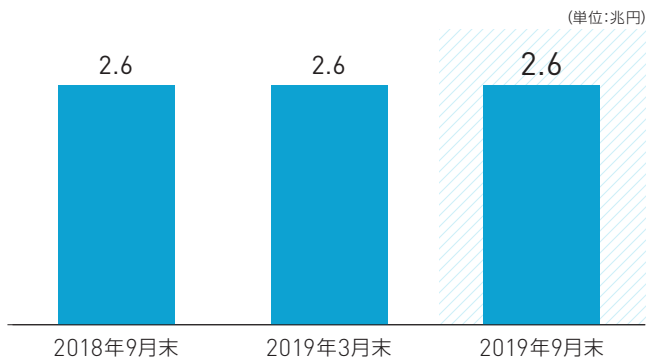
中間純利益

親和銀行との店舗統合にかかる固定資産減損損失等を計上した結果、前中間期比▲60億円減少の▲44億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、2019年3月末比598億円増加し、2兆6,920億円となりました。

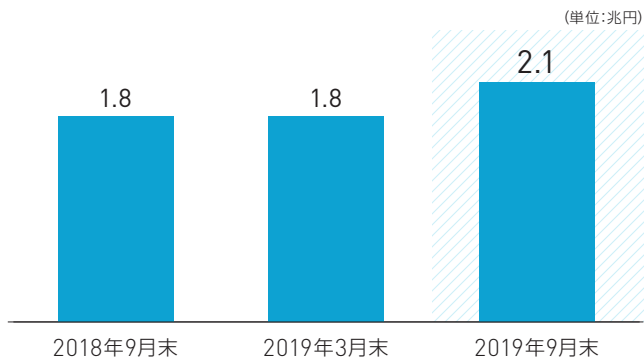
総資金期末残高



貸出金の状況

貸出金は、2019年3月末比2,348億円増加し、2兆1,200億円となりました。

貸出金期末残高

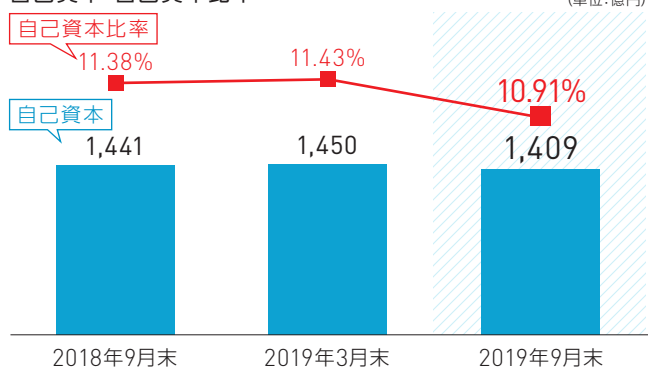


自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本は2019年3月末比41億円減少し、1,409億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.52%低下し、10.91%となりました。

自己資本・自己資本比率

(単位:億円)

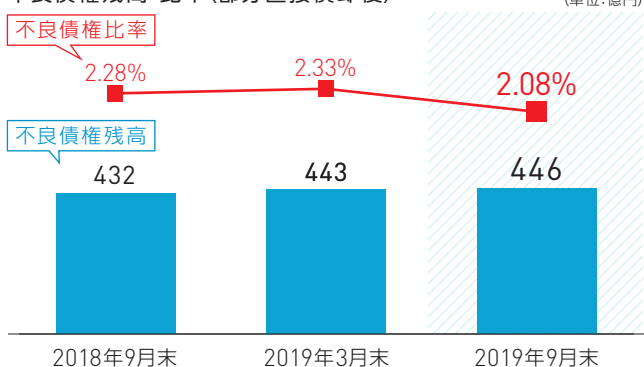


不良債権の状況

不良債権残高は、2019年3月末比3億円増加し、446億円となりました。不良債権比率は同0.25%低下し、2.08%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)

(単位:億円)





商号等	株式会社福岡銀行(登録金融機関) 福岡財務支局長(登金)第7号	株式会社熊本銀行(登録金融機関) 九州財務局長(登金)第6号	株式会社親和銀行(登録金融機関) 福岡財務支局長(登金)第3号	株式会社十八銀行(登録金融機関) 福岡財務支局長(登金)第2号	FFG証券株式会社(金融商品取引業者) 福岡財務支局長(金商)第5号
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会	日本証券業協会	日本証券業協会	日本証券業協会	日本証券業協会